

本会議の代表質問から

9月30日、10月1日の本会議では、次の17人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。



録画映像はこちらから

自民党



津田 大三 議員 (中京区)

令和2年度決算

新型コロナウイルスの大きな影響を受けたが、公債償還基金の残高約3分の1を取り崩している状況は特に問題だ。また、多くの感染症対策の財源は国の交付金で、新型コロナの影響で財政危機となったというのは疑問だ。漫然と続けた施策が時代やニーズとずれたのも事実。決算をいかに捉え、行財政改革へどうつなげるのか。



令和2年度決算を市会で審査



山本 恵一 議員 (北区)

地球温暖化対策とエネルギー消費

国の2030年度CO2削減目標を踏まえ、国との連携を強化するとともに、京都議定書誕生の地として地球温暖化対策を先導すべき。また、持続可能な社会の実現には、市民の日常生活におけるエネルギー消費の実践が重要。定着に向けた取組を何々。

国と強固に連携し、脱炭素な行動を進化させ、オール京都で46%削減を目指す。同時に、市内最大の排出事業者の市役所が率先垂範し取組を先導する。また、エネルギー消費を消費生活基本計画案の重点取組の一つとし、市民一人一人が主体的に実践できるような事業者等とも連携して普及啓発する。



西村 義直 議員 (西京区)

市街化調整区域における今後の都市計画

市域の約4割を占める市街化調整区域の活性化は、豊かな自然を守ること、住みたく感じられる住環境の整備とを両立さ



豊田 恵美 議員 (左京区)

公園をはじめとする市有財産の有効活用

行財政改革推進に向け分野横断的に資産の活用を檢討する全庁的な統括体制が必要。左京区松賀茂公園予定地など危機的な財政状況で整備目途が立たない予定地は、あらゆる活用の可能性を検討すべき。また市民ニーズが高まっているスケートボードなどの専用練習場所を整備すべき。

京都の魅力・活力の向上、財政健全化につながる資産の有効活用を全庁横断的に進める。未整備の公園予定地は売却も視野に検討し、既存公園を活用したスケートボード練習場所の試行実施を始める。今後も民間活力の導入を含む幅広い手法で利活用を檢討する。

金の再構築の中で精査する。

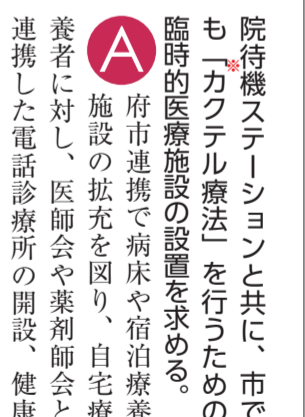
共産党



井坂 博文 議員 (北区)

医療提供体制の確保

新型コロナウイルスの感染拡大のなか命を守るため、政府に「入院制限、原則自宅療養」という基本方針の撤回を求め、症状に応じた必要な治療を全ての患者に提供する体制を作るべき。入院・療養施設の確保を進めるため、府の

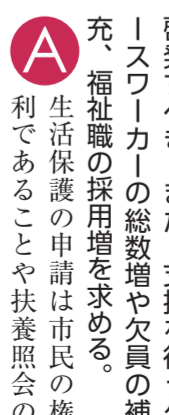


医療提供

市民に負担増を押し付ける行財政改革計画の撤回

計画には9千件の市民意見が全く反映されておらず、改革の名の下での市民サービス削減は公的責任の放棄だ。大型公共事業の借金返済のツケを市民に責任転嫁することも許されない。住民福祉の向上を図る市政に転換すべく、現在の改革計画を撤回し、新たな計画の策定を求め

改革は、福祉、教育、子育て支援など、これまで守り続けてきた本市の施策の理念はいか、セーフティネットを守りながら、社会経済情勢の変化に対応し、制度を持続可能なものに再構築することで、公的責任を果たしていこうとするもの。市民意見を踏まえ、改革を具体化していく。



かまの 敏徳 議員 (下京区)

生活保護制度の運用

コロナ禍の中、生活保護制度が必要な市民に届くよう手を打つべき。市民が躊躇なく相談・申請できる環境を整えるため、扶養照会の廃止を国に要望し、生活保護は権利であること、市民に啓発すべき。また、支援を行うケイ・スワーカーの総数増や欠員の補充、福祉職の採用増を求める。

生活保護の申請は市民の権利であることや扶養照会の対象緩和について周知するほか、申請者の意向を確認し丁寧に対応している。ケースワーカーがきめ細かく対応できる体制を整え、欠員にも必要な対応を行ってきた。福祉職は福祉行政の各分野で活躍しており、継続して採用する。

公共工事を通じた労働者支援

公共工事の現場では、労働者の賃上げが設計労務単価の引上げに見合っていない。事業主に賃上げを働き掛けることも、実態調査の実施を求め。また、効あるものとするため契約基本条項に賃金条項を設けるべき。

適正な賃金の確保に向け、賃金水準を設計労務単価に反映し、適切な予定価格を設定している。賃金実態は、国の調査で全国の及び府域の実情を把握できるため、独自調査は実施しない。賃金条項は団体等からの意見聴取の結果、賛否両論があったこと等を総合的に勘案し導入しなかったもので、現在も導入の予定はない。

公明党



青野 仁志 議員 (中京区)

美術館と学校の連携による鑑賞教育の振興

本市の成長戦略としてアイートの拠点化が期待される。人々と芸術の距離をより近くすることが必須条件であり、子ども頃から美意識を鍛える、創造性に敬意を払う態度を養うことが必要だ。美術鑑賞教育において、美術館と教育委員会・学校の連携による取組が必要と考えられるが、美術館のリニューアールを機に、美術館と教育委員会・学校が連携し、美術館の作品をデジタル化したコンテンツを活用した授業を試行実施した。今後、実施校の拡大やコンテンツの充実、子どもが美術館に訪れやすい仕組みづくりなど、連携を一層進め、鑑賞教育のモデルとなる取組を推進する。



京セラ美術館 (撮影: 来田猛)



国本 友利 議員 (左京区)

自治体クラウドファンディングの積極的活用

再整備に当たり、地域の皆様の視点を探り入れ、全ての人が利用しやすい公園づくりに取り組んできた。今後、国や他都市の動向を研究し、厳しい財政状況を踏まえて市民・事業者から支援いただく方策も検討し、誰もが楽しめる公園づくりを進める。

誰もが一緒に遊べるインクルーシブな公園



松田 けい子 議員 (山科区)

誰かが一緒に遊べるインクルーシブな公園こそ、共生社会を目指す本市として整備すべきであり、今後の整備方針においてもメインテーマとすべき。また、クラウドファンディングやネーミングライツを積極的に活用して予算を確保し、地域に根ざしたインクルーシブで魅力的な公園や遊具を整備すべきと考えるがいかがか。

市民参加



片桐 直哉 議員 (北区)



キッチンカー

再整備に当たり、地域の皆様の視点を探り入れ、全ての人が利用しやすい公園づくりに取り組んできた。今後、国や他都市の動向を研究し、厳しい財政状況を踏まえて市民・事業者から支援いただく方策も検討し、誰もが楽しめる公園づくりを進める。

民主市民フオ



天方 ひろゆき 議員 (西京区)

洛西地域の公園の利活用

民間の力を活用して、機能を充実させることで、幅広い方が利用できる公園が増えれば、洛西ニュータウンのまちづくりに大きく寄与する。例えばキッチンカーが食事を提供し、キャンプや植物の鑑賞・釣り、スポーツも楽しめる公園の取組がいかがか。

買い物環境や交通機能等の課題を抱える洛西ニュータウンでは、民間活力の導入も視野に課題解決につながる公園の利活用が重要。アイデアを募集し試行的に実施する「公民連携公園利活用トライアル事業」を展開しながら、事業で得た成果を検証しながら、持続可能な多様なニーズに対応した公園づくりに取り組む。

用語解説

※公債償還基金 市債の発行を通じ資金を借りた場合に、将来の借金返済に備えて、計画的に積み立てられている資金のこと。

※エネルギー消費 マイパコの実験や工商品の購入、地産地消など人や社会、環境、地球に配慮した消費行動のこと。

※抗体 カクテル療法 新型コロナウイルスの増殖を防ぐため、体内に抗体を注入する治療法で、特に、2種類の抗体を混ぜ合わせた治療法。発症から7日以内の患者に投与することで、ウイルスの増殖を抑制し、重症化を防ぐ効果が期待される。

※扶養照会 生活保護の申請時に、福祉事務所が申請者の扶養義務者に対して、援助ができないかどうか確認するもの。

※設計労務単価 公共工事の予定価格を算出する際に使われる、労働者の賃金準備。毎年、公共工事に従事する労働者の都道府県別賃金を職種ごとに調査し、その結果に基づき決定される。

※インクルーシブ アート市場の形成により文化・芸術で京都経済の活性化を図ること。

※火打形公園 市内で唯一スケートボードが利用可能な公園。

※扶養義務者 生活保護の申請時に、福祉事務所が申請者の扶養義務者に対して、援助ができないかどうか確認するもの。

※設計労務単価 公共工事の予定価格を算出する際に使われる、労働者の賃金準備。毎年、公共工事に従事する労働者の都道府県別賃金を職種ごとに調査し、その結果に基づき決定される。

※インクルーシブ アート市場の形成により文化・芸術で京都経済の活性化を図ること。

※本文中で使用している事業等の画像はイメージです。